様式第二十四を次のように改める。

様式第24（第31条関係）

離島供給に係る約款届出書

年　　月　　日

殿

住所
商号
代表者の役職氏名

電気事業法第21条第１項の規定により、別紙のとおり離島供給に係る約款を定めたので届け出ます。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第三十九の二を次のように改める。

様式第39の２（第47条の２関係）

災害時連携計画届出書

年　　月　　日

殿

住所
商号
代表者の役職氏名

電気事業法第33条の２第１項の規定により、次のとおり災害時連携計画を届け出ます。

１　一般送配電事業者相互の連絡に関する事項

○一般送配電事業者相互の連絡に関する事項及び被災事業者の対応方針

備考　１　事業者間の連絡体制について記載すること。
　　２　被災事業者から他の事業者に対する応援要請の考え方、応援事業者の受け入れ体制について記載すること。
　　３　被害状況の把握といった非常災害発生時対応における体制整備について記載すること。

２　一般送配電事業者による従業者及び電源車の派遣及び運用に関する事項

○一般送配電事業者による従業者に関する事項及び応援体制の方針

備考　１　応援要請が予測される場合の準備体制について記載すること。
　　２　応援事業者の安全管理及び健康管理について、労働災害防止の観点から記載すること。

○一般送配電事業者による電源車の派遣、運用・管理手法

備考　１　電源車ニーズの収集・派遣を一元的に運用・管理する手法について記載すること。
　　２　電源車の位置、復旧要員の位置等を把握するためのシステム等について記載すること。